

平成 27 年度 決 算 の 概 要

(単位：千円)

団体名	太宰府市	22年 国調人口	70,482	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計	
類型	Ⅱ－Ⅰ	28.1.1住基人口	71,855	29.60 k㎡	(人)	294	6	3			297	
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模			基金及び地方債現在高			
市税	8,036,297	人件費	2,803,184	歳入総額	A	普通交付税	3,251,544		積立金 現在高	財調基金	3,142,273	
地方譲与税	157,496	うち職員給	1,815,020		25,546,513	標準税収入額等	8,633,256			減債基金	297,520	
利子割交付金	16,653	扶助費	5,873,507	歳出総額	B	臨時財政対策債発行可能額	1,041,996			その他	1,138,943	
配当割交付金	47,251	公債費	2,357,726		24,030,451	計	12,926,796		4,578,736			
株式等譲渡所得割交付金	44,045	元金	2,146,402	歳入歳出差引額	C	収入状況(現年課税分)			地方債 現在高	政府資金	8,816,489	
地方消費税交付金	1,232,963	利子	211,283	A-B	1,516,062	調定済額	8,024,098			その他	15,039,861	
ゴルフ場利用税交付金	6,882	一時借入金利子	41	翌年度へ繰り	D	収入済額	7,952,689		23,856,350			
特別地方消費税交付金	0	(小計)	11,034,417	越すべき財源	849,562	徴収率(%)	99.1		現債高倍率(倍)	1.85		
自動車取得税交付金	35,669	物件費	3,102,555	実質収支	E	財政力指数の状況			歳出決算構成比の状況(%)			
軽油引取税交付金	0	維持補修費	60,839	C-D	666,500	基準財政需要額	10,056,082		義務的経費			45.9
地方特例交付金	42,086	補助費等	2,769,567	単年度収支	F	基準財政収入額	6,804,538		人件費	11.7		
地方交付税	3,638,544	うち一部組合負担金	1,116,762		108,177	財政力指数(3年平均)	0.67		公債費	9.8		
内	普通交付税	3,251,544	積立金	620,426	積立金	G	公債費比率等の状況(%)			投資的経費		15.2
内	特別交付税	386,999	投資及び出資金、貸付金	101,195		203,492	公債費比率	5.7		普通建設事業費		15.1
内	震災復興特別交付税	1	繰出金	2,682,400	繰上償還金	H	公債費負担比率	10.2		うち単独事業費		11.5
一般財源(計)	13,257,886	前年度繰上充用金	0		102,960		25年	2.0	失業対策事業費		0.0	
交通安全対策特別交付金	18,279	投資的経費	3,659,052	積立金取崩し額	I	実質公債費比率	26年	△0.3	その他			38.9
分担金及び負担金	402,249	うち人件費	92,804		500,000		27年	△0.3	公営事業会計への繰出			
使用料	134,267	普通建設事業費	3,638,684	実質単年度収支	J	25-27平均			国民健康保険事業			1,104,944
手数料	229,882	補助事業費	867,583	F+G+H-I	△85,371	その他の指標(%)			老人保健医療事業			0
国庫支出金	4,437,019	内	単独事業費	2,771,101	歳出決算倍率(倍)	実質収支比率			後期高齢者医療事業			877,562
国有提供施設等所在市助成交付金	0	内	県営事業負担金等	0	1.86	経常一般財源比率			介護保険事業			699,894
県支出金	1,497,048	災害復旧事業費	20,368	経常一般財源等収入	13,478,212	経常収支比率			上水道事業(企業団含)			53,939
財産収入	66,374	失業対策事業費	0	(減税補てん債、臨時債除)	12,436,216	うち人件費			下水道事業			556,688
寄附金	2,736	歳出合計	24,030,451	経常経費充当一般財源	11,798,278	うち公債費			小計			3,293,027
繰入金	1,281,360	収益事業の状況		(注1) 公債費負担比率=(13表32行11列) / {(13表38行11列)+(13表40行11列)}			健全化判断比率等					
繰越金	727,732	収益事業収入		(注2) 経常一般財源比率=経常一般財源等収入 / 標準財政規模			実質赤字比率			-		
諸収入	243,685	標準財政規模に対する割合(%)		(注3) 比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。			連結実質赤字比率			-		
地方債	3,247,996	基準財政需要に対する割合(%)		(注4) 経常収支比率の()は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等収入から除いたもの。			実質公債費比率(再掲)			0.4		
うち減収補てん債特例分	0	自主財源	11,124,582	(注5) ※本表は決算統計に基づく処理を行っているため、決算書と不一致の場合有。			将来負担比率			-		
うち臨時財政対策債	1,041,996	依存財源	14,421,931				資金不足比率(水道事業)			-		
歳入合計	25,546,513						資金不足比率(下水道事業)			-		